41 01 08 04 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成25年08月19日(月)

事務事業	住宅耐震化促進事業	担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	4114
総合振興計画 基本戦略		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ / サービス拡充 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト							
行政計画分野別施策名 大項目	000005 安全に暮らせるまちづくり＜生活安全＞	根拠法令個別計画等	深谷市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 深谷市木造住宅耐震化補助金交付要綱				
行政計画分野別施策名 中項目	000001 防災対策の推進						
行政計画分野別施策名 小項目	000002 防災体制の確立						

事業概要	市内における既存木造建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成するものである。その診断結果により「地震により倒壊する可能性がある」と判断された場合、耐震改修またはその建築物を解体する場合に、その費用の一部を補助する。またパンフレットや広報で市民への周知を行う。
目的 ※何のために	市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境の整備を促進するため
対象 ※誰・何を対象に	市内の旧耐震基準（昭和５６年以前）で建築された木造建築物（住宅）
手段 ※どのように	職員による無料耐震診断を行い、「危険」または「やや危険」と判断された建築物に対して、建築士による耐震診断、耐震改修又は解体に対しその費用の一部の補助及び制度のＰＲを行うことで耐震に関する啓発を行う。
成果 ※何を求めるか	市民が耐震に関心を持つことにより市内の建築物の耐震化率の向上を図る。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	住宅耐震化促進事業	5,998,000
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・住宅耐震診断補助金交付	・
・住宅耐震改修補助金交付	・
・住宅耐震解体補助金交付	・
・簡易耐震診断業務（無料）	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度別計画		・耐震化の周知ＰＲ	・耐震化の周知ＰＲ	・耐震化の周知ＰＲ	・耐震化の周知ＰＲ （新築補助廃止・解体補助追加）	・耐震化の周知ＰＲ （解体補助の申請図書を省略）
事業費 予算（現額）	0	7,675,000	7,122,000	12,011,000	8,656,000	16,854,000
事業費 決算額	0	3,709,200	2,886,817	7,560,339	5,998,000	0
財源内訳 国支出金	0	0	50,000	725,000	701,000	1,750,000
財源内訳 県支出金	0	125,000	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳 他特定財源	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	3,584,200	2,836,817	6,835,339	5,297,000	15,104,000
人件費 従事職員数(人)	0.00	3.05	1.45	1.20	1.20	1.30
人件費 人件費相当試算※１	0	24,744,451	11,185,300	9,228,000	9,162,000	10,264,800
人件費	0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)	0	28,453,651	14,072,117	16,788,339	15,160,000	27,118,800

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標なし
□	活動指標１	耐震補助の周知（ＰＲ回数）	目標値	回	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	□
			実績値		0.00	6.00	3.00	4.00	4.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		ＰＲ活動（広報掲載、広報や団体などへのチラシ配布）を各１回に設定。							
		年度別受付台帳									
■	成果指標１	簡易耐震診断受付件数	目標値	件							■
			実績値		1.00	34.00	19.00	46.00	41.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は設定しない							
		年度別受付台帳									
■	成果指標２	耐震診断補助件数	目標値	件							■
			実績値		0.00	10.00	3.00	4.00	3.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は設定しない							
		年度別受付台帳									
■	成果指標３	耐震改修補助件数	目標値	件							■
			実績値		0.00	5.00	5.00	12.00	7.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は設定しない							
		診断結果１．０未満／診断件数									
□	成果指標４	解体補助件数	目標値	件							■
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	22.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は設定しない							
□	成果指標５	（参考）耐震化率 木造＋非木造	目標値	%							■
			実績値		66.00	66.00	66.70	67.50	68.30	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 平成２４年は広報２回、広報へのチラシ折り込み１回、建設４団体へのチラシ配布１回にて計４回行った。
成果（意図した成果が上がっているか）	-	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 解体補助は平成２４年度より開始した、耐震改修については、東日本大震災による耐震対策の流れが落ち着いてきていることから無料診断、耐震改修補助についてＨ２３年度より平成２４年度は幾分低下したと見られる。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	建築指導係長　大浜　英昭

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	「深谷市建築物耐震改修促進計画」にて住宅の耐震化を平成２７年度までに９０％とする目標を立てており、そのための対策として、平成２４年度より新築工事、改修工事から、解体工事、改修工事に改正し、市外業者施工についても、補助対象とした。今後も耐震化補助は継続する。
達成状況及びその効果	制度改正を行った結果、解体補助は平成２４年は２２件の補助を行った。解体補助に対する問合せは増加している。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	住宅耐震化促進事業	担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	4114

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 → ■ 成果向上のための改善
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
■ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

耐震化のより一層の促進が必要であることから、成果向上のための改善を行い継続する。

評価者	建築住宅課長　山中　勉

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

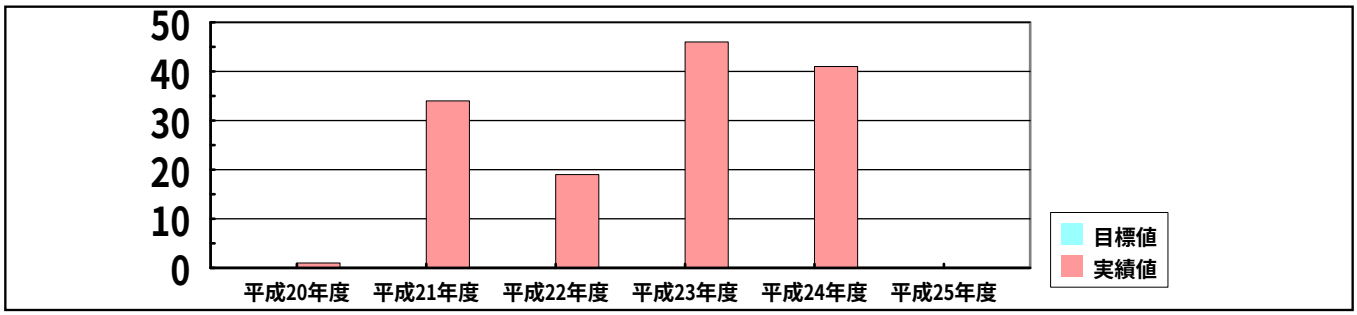
改善・改革案	成果向上のための改善の一環として、平成２５年度より、解体補助の添付図書を省略し、申請者の負担を軽減することで、より利用し易い内容に改正したことから、補助の利用件数は増加すると思われる。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

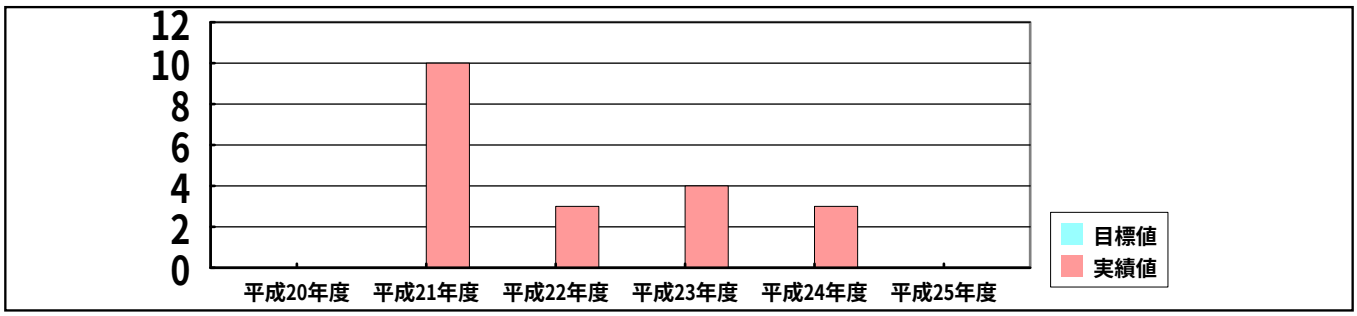
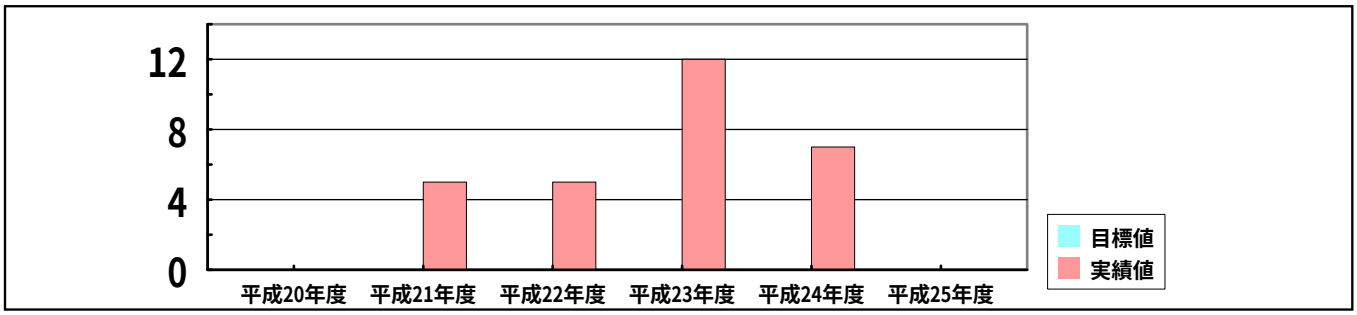
今後の課題	補助制度改正などの経過を踏まえながら適宜制度の改善を行っていく。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	簡易耐震診断受付件数



区分	成果指標２	指標名	耐震診断補助件数



区分	成果指標３	指標名	耐震改修補助件数